

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事務・繰出金 組織運営 管理用)

Ⅰ 基本事項

		整理番号	720
事業名	柿の木谷ダム管理費	予算科目	会計 一般会計・1 款 農林水産業費・6款 項 農業費・1項 目 農地費・7目
担当部課名	農業振興部 農地整備課		
電話	0799 - 43 - 5026		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__	
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番__【安全】	
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる	
該当する事業について「 」を選択		事務繰出	組織運営 管理

Ⅱ Plan (計画・事務内容)

事務又は管理の内容	対象(誰を・どのような状況の人を)	湊地区住民対象	対象人数(人) 1,980
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 地域の大水時の洪水調節とかんがい用水の供給を目的に多目的ダムが建設され、その管理事業により地域の防災と農業経営の安定を図る。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 操作、点検等の作業を地元組織と分担しながら実施し、防災ダムの適正な維持管理を行う。	
	事務又は管理の内容	(具体的に実施した事務又は管理の内容など) 本ダムは、従前にあった奥ノ池上池、下池の老朽化対策及びその下流域の住宅地を含む防災対策として地元要望に基づき、防災ダム事業を活用して県営で築造したダムであり、既得水利権に防災容量を積み増ししている。 このため、基本的には利水等の管理主体は地元水利組合が行うもので、市は県から財産の移譲を受けて防災容量分の管理を行う責務があり、地元協議で負担区分を定めている。 当初は平成20年度に移譲を受ける予定であったが、試験湛水や地すべり調査に遅れが生じ平成21年度末に延期されたため、平成20年度は通信費のみの支出であった。	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (活動内容、投入資源・コスト)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資源配分 (インプット)	直接事業費 (千円)	0	0	244	500	700
	通信電話料			114	142	120
	専用回線使用料			130	134	132
	電気使用料				210	204
	設備点検委託料				0	200
	事務費				14	44
	財 源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他				73	171
	一般財源[A]	0	0	244	427	529
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])	0	0	244	427	529
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	0.0	0.0	123.2	215.7	267.2	
経費に関する 補足説明	平成20年度は県からの資産譲渡が行われず、地元へ管理委託しなかったため、管理経費の地元負担を求めなかった。					

Ⅳ Check (事業の自己評価・一次評価、コスト分析)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事務又は管理経費	直接事業費対前年度比	%	-	-	皆増	204.9	140.0
	(事務又は管理経費に係る問題点・課題等) ダム施設については、定期的な設備点検を行う必要があるが、地元負担を伴うことから地元の理解が得られにくいため、本格的な点検については施設の新しいうちは5年に1度行うことにしている。						自己 点 評 価 (5)
人件費	人件費対前年度比	%	-	-	-	-	-
	(人件費に係る問題点・課題等)						自己 点 評 価 (5)
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		設備の老朽化に伴う修繕が必要となった場合、設備の種類によっては地元負担を求める必要がある。				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">評価グラフ</p> <p style="text-align: center;">直接事務費 組織運営</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 人員配置の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 人員配置の見直し
	平成21年度から本格的に運用が始まったことから、現在のところ改善・改革方針はない。	当初20年間は管理設備の本格点検を5年に1度行う。
具体的な改善方法 (現状維持以外の場合)	事務又は管理経費に関すること	事務又は管理経費に関すること
	人件費に関すること	人件費に関すること